

平成 14 年 3 月期

決算短信(連結)

平成 14 年 5 月 20 日

上場会社名 株式会社 ユー・エス・エス

上場取引所 東 名

コード番号 4732

本社所在都道府県 愛 知 県

(URL <http://www.ussnet.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 統括本部財務部長

氏 名 山 中 雅 文

TEL 052-689-1129

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 3 月期の連結業績(平成 13 年 4 月 1 日~平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月期	26,008	(20.3)	11,345	(28.4)	10,859	(24.9)
13 年 3 月期	21,623	(27.4)	8,837	(27.6)	8,693	(33.3)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月期	5,489	(22.2)	205.68	188.90	16.5	15.2	41.8
13 年 3 月期	4,493	(26.8)	168.68	-	15.0	15.3	40.2

- (注) 1. 持分法投資損益 14 年 3 月期 9 百万円 13 年 3 月期 23 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 14 年 3 月期 26,689,467 株 13 年 3 月期 26,637,517 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 3 月期	80,929	34,402	42.5	1,282.45
13 年 3 月期	62,315	32,266	51.8	1,211.32

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 3 月期 26,825,200 株 13 年 3 月期 26,637,600 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 3 月期	8,481	13,226	14,725	21,477
13 年 3 月期	8,021	14,204	547	11,496

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

(注) 除外 1 社は、当社との合併によるものであります。

2. 15 年 3 月期の連結業績予想(平成 14 年 4 月 1 日~平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	13,900	6,000	3,300
通期	28,600	12,000	6,520

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 243 円 05 銭

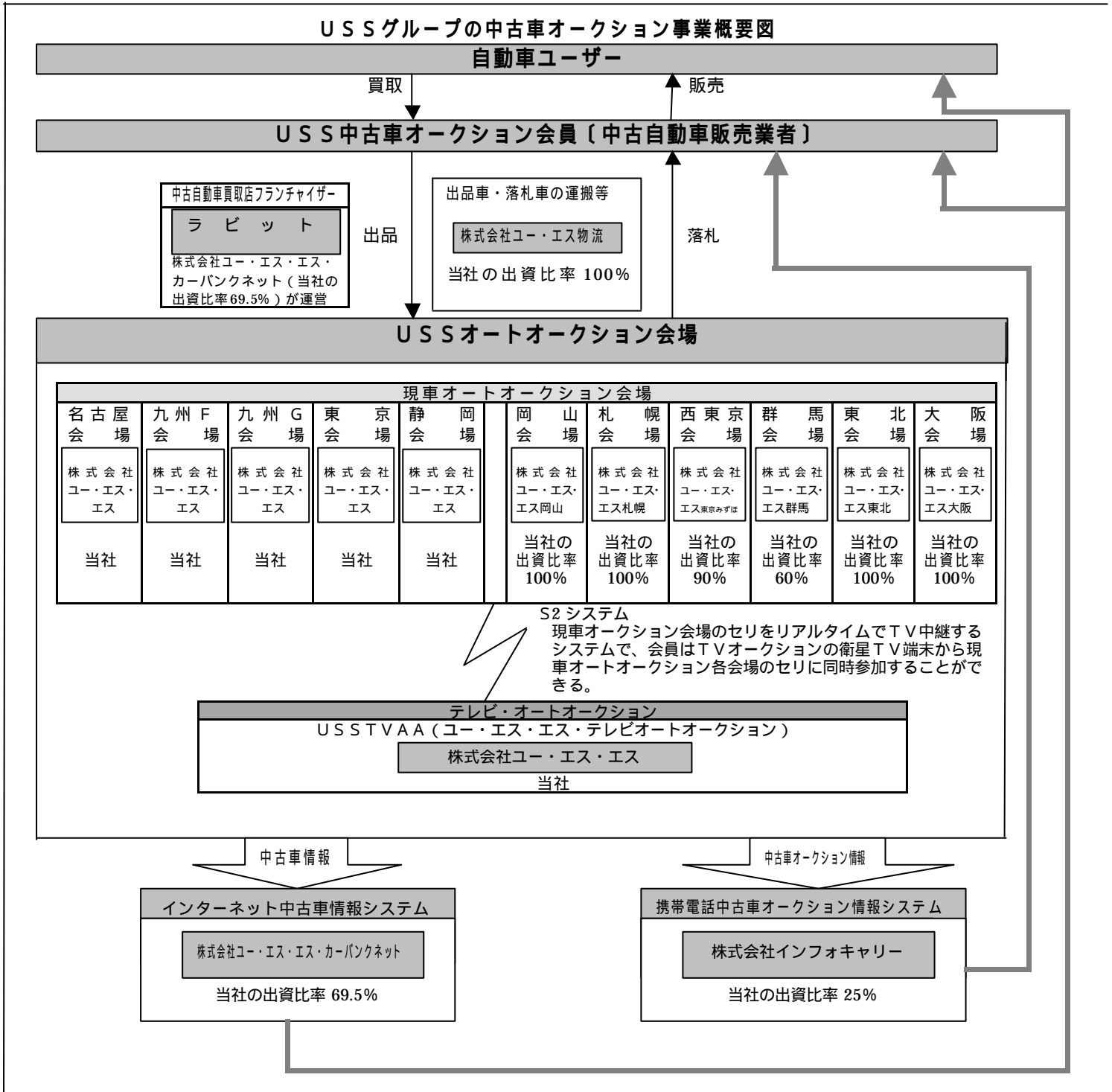
(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって大幅に異なる結果となる場合があります。

(1) 企業集団の状況

当社および当社の子会社（9社）ならびに関連会社（3社）で構成される企業グループ（以下「USSグループ」という。）は、オートオークションならびにそれに付帯する事業、すなわち 現車オートオークション会場運営事業、通信衛星中継テレビ・オートオークション事業、オートオークションに付帯する運送事業、インターネット中古車情報サービス事業、中古自動車買取店フランチャイザー事業を行っており、古物営業法に基づく自動車取扱古物商許可証を所持する中古車販売業者を会員（顧客）としております。

事業の概要



- (注) 1.上記の子会社は、すべて連結対象会社であり、関連会社株式会社インフォキャリーは持分法適用会社であります。
 2.九州F会場は九州ファースト会場、九州G会場は九州ゴールド会場の略であります。
 3.上記子会社以外に、事業企画会社として株式会社カー・コンプレックス（当社の出資比率60%の非連結子会社）があります。
 4.海外関連会社として、トルコ共和国にオート・エクスチェンジおよびイタリア国にアウト・エクスチェンジ・イタリアがあります。重要性が低いので、持分法の適用範囲から除外しております。
 5.平成13年10月2日付で、株式会社ユー・エス・エス・カーバンクネット（当社の出資比率69.5%の連結子会社）が、中古自動車買取店フランチャイザーの株式会社ラビットジャパンを吸収合併しております。また、当社は平成14年1月1日付で株式会社ユー・エス・エス・ジャパン（当社の出資比率75%の連結子会社）を吸収合併しております。なお、株式会社ユー・エス・エス・カーバンクネットは、平成14年4月1日に商号を株式会社カークエストに変更しております。
 当社グループは現東京会場が手狭となったため、千葉県野田市に新東京会場を開業する予定であります。また、神奈川県横浜市に平成14年4月に設立した株式会社ユー・エス・エス横浜（当社の出資比率100%）の運営による横浜会場を開業する計画を有しております。

連結子会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主 業 内 容	議 決 権 対 する 提 出 会 社 の 所 有 割 合			関 係 内 容				
				直 接 所 有	間 接 所 有	合 計	役 員 の 兼 任		資 金 取 引	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借
							当 社 役 員	当 社 従 業 員			
株 式 会 社 ユ-・エス・エス岡山	岡山県 赤磐郡 山陽町	千円 20,000	現車A A 会場運営	% 100	% -	% 100	名 4	名 -	千円 -	-	土地建物 構 築 物
株 式 会 社 ユ-・エス・エス札幌	北海道 江別市	50,000	現車A A 会場運営	100	-	100	4	-	-	-	土地建物 構 築 物
株 式 会 社 ユ-・エス・エス東京みずほ	東京都 西多摩郡 瑞穂町	200,000	現車A A 会場運営	90	-	90	5	-	貸付金 775,000	-	-
株 式 会 社 ユ-・エス・エス群馬	群馬県 藤岡市	250,000	現車A A 会場運営	60	-	60	2	-	社債 184,800 保証債務 224,602	-	土地建物 構 築 物
株 式 会 社 ユ-・エス・エス東北	宮城県 柴田郡 村田町	100,000	現車A A 会場運営	100	-	100	5	-	貸付金 240,000 保証債務 258,556	-	土地建物 構 築 物
株 式 会 社 ユ-・エス・エス大阪	大阪府 大阪市 西淀川区	50,000	現車A A 会場運営	100	-	100	5	-	貸付金 400,000 保証債務 128,920	-	土地建物 構 築 物
株 式 会 社 ユ-・エス・エスカーバンクネット	東京都 中央区	263,544	中古車の買取 およびインター ネットによる 情報提供	69.5	-	69.5	2	-	-	指値落札料 の支払および 出品手数料 等	建 物
株 式 会 社 ユ-・エス物流	愛知県 名古屋 市緑区	30,000	車両運搬 業務	100	-	100	5	-	社債 554,400	出品車両 の引回し 手数料の 支払い等	土地建物

- (注)1. 上表中のA Aは、Auto Auction(オートオークション)の略であります。
 2. 株式会社カー・コンプレックス(東京都中央区、資本金50,000千円、当社所有割合60%)は、事業企画会社であり、重要性が低いと判断されたため連結範囲から除外しております。
 3. 株式会社ユ-・エス・エス・カーバンクネットは、平成14年4月1日に商号を株式会社カークエストに変更しております。

持分法適用関連会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主 業 内 容	議 決 権 対 する 提 出 会 社 の 所 有 割 合			関 係 内 容				
				直 接 所 有	間 接 所 有	合 計	役 員 の 兼 任		資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借
							当 社 役 員	当 社 従 業 員			
株 式 会 社 インフォキャリー	東京都 港 区	千円 108,600	携帯電話に よる中古車 情報の提供	% 25	% -	% 25	名 -	名 -	千円 -	-	-

- (注) 関連会社であるオート・エクスチェンジ(トルコ共和国、当社所有割合30%)とアウト・エクスチェンジ・イタリア(イタリア国、当社所有割合25%)は中古車オークション運営会社であります。重要性が低いと判断されたため持分法適用範囲から除外しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、中古車オークション事業を中核とした、中古車流通ビジネスという事業領域で確固たる地位を築くべく積極的な経営に取り組んでおります。このグループ経営戦略の道標として、U S S 企業憲章を定め、「公正な市場創造」、「会員との共生」、「消費者への奉仕」、「株主への還元」、「社員の尊重」、「地域への貢献」の6つの企業理念を掲げております。

当社グループは、この企業理念の下、新たなビジネスモデルの創造、革新的なソリューションの提供を通じて経営基盤の一層の強化を図り、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、適正な利益を確保してこれを株主の皆様へ還元することを、経営上の最重要政策の一つと考えております。

これまででも安定的な配当の継続を基本にしつつ、業績の推移、財務状況を勘案し、増配あるいは株式分割を実施してまいりました。当期におきましても、年間配当金額を20円から30円に増配させていただく予定であります。

今後の利益配分に関しましても、業績動向、新事業への投資ならびに経営基盤を強固なものとするための内部留保などを勘案しつつ、総合的に株主利益の向上を図ることを基本方針としてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、利益水準とともに資本効率を重視した経営を標榜し、株主資本利益率（ROE）を重要な経営指標として捉えており、その目標数値として中期的に15%を上回る状態を維持することを目標としております。

(4) 会社の対処すべき課題と中長期的な経営戦略

近年の中古車業界は、中古車買取りビジネスの台頭、メーカーの中古車市場への本格参入などにより既存の中古車流通の枠組を変革するような動きが活発化しております。このような動きの中で、中古車オークション業界も淘汰再編の時代に突入し、生き残りをかけた競争が激しくなることが予想されます。

このような状況に対処すべく、当社グループは、事業の中核たる中古車オークション事業を強化、拡大するのみならず、川上（売り手側）と川下（買い手側）の事業についても強化を図ることにより、中古車流通ビジネスで確固たる地位を築いてまいります。

具体的には、以下の諸事項を重点施策としてまいります。

既設会場のオークション処理能力の強化を図るほか、新設会場として新東京会場（千葉県野田市）および横浜新会場（神奈川県横浜市）の建設準備を進め、早期の開業、軌道化を目指します。

新しい中古車流通の構築に向け、既に着手しておりますリサイクル車オークションやマイカーオークションを深耕するほか、さらに新分野を開拓し事業化を目指してまいります。

中古車オークションを軸として事業領域の拡大を図るため、他社との連繫を前向きに進めてまいります。

平成13年10月に開設しましたトルコ会場（トルコ共和国イスタンブール市）に加え、平成14年に開設予定のイタリア会場（イタリア国ミラノ市）を海外における中古車オークション事業の足掛りとし、海外展開を強化してまいります。

(5) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、より機動的な経営意思決定を行う体制を構築するため、平成 13 年 6 月に取締役の数を削減するとともに執行役員制度を導入しております。

今後、さらに経営体制の整備を進め、経営の効率化を推進するとともに、コーポレートガバナンスの一層の充実に取り組んでまいります。

コーポレートガバナンスの一つとして、株主と投資家の皆様に対して積極的な情報開示に努めるとともに、I R 活動にも今まで以上に注力してまいります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

(a) 当期の概況

当期における日本経済は、設備投資、個人消費ともに依然として低迷を続け、雇用分野においては戦後最悪の失業率を記録するなど、極めて厳しい状況が続きました。9月11日のアメリカにおける同時多発テロ事件は日本経済にも大きな影響を与え、景気の先行き不透明感をさらに強めました。

自動車業界におきましても、新車登録台数が減少し（前期比2.6%減）、中古車登録台数も微減（同0.3%減）となるなど厳しい環境下にありました。しかしながら、中古車オークションは、中古車流通に占める扱い比率をさらに高め、平成13年（暦年）における中古車オークション業界の総出品台数は573万台（前年比6.5%増）と堅調に推移いたしました。

このような経営環境において、当社グループは事業拡大のためオークション出品車両の収容能力の増強およびシステム改良による処理能力の強化を図るとともに、事業買収、業務提携を積極的に進めるなど一層の営業基盤の強化を図ってまいりました。また、衛星TV事業の活性化と業務の効率化を図るため、株式会社ユー・エス・エス・ジャパン（当社75%出資子会社）を平成14年1月をもって合併いたしました。

なお、当期に実施いたしました主な施策は、以下のとおりであります。

平成13年5月より名古屋会場において4,800台収容の立体ストックヤードを稼働させるとともに、同年1月よりスタートしました4レーン・オークション（出品車を4台同時にオークションにかけるシステム）を軌道にのせ、出品台数の増加につなげました。

東京会場において一部4レーンのブロックを増設するなど処理時間の短縮化により出品台数の増加につなげました。

札幌会場、群馬会場をはじめとする子会社運営のオークション会場が、会員サービスの徹底などにより各地域で認知度を向上させ、出品台数の増加につなげました。

未開拓でありました関西地区において、平成13年11月、株式会社ユー・エス・エス大阪（当社100%出資子会社）の運営する大阪会場をオープンさせました。

中古車買取専門店「ラビット」を全国展開する株式会社ラビットジャパンを買収し、「ラビット」店を通じた出品台数の増加につなげました。

衛星TV端末から現車会場のオークションにリアルタイムでの応札を可能にするシステム（Sシステム）の普及に努め、新規衛星TV会員獲得につなげるとともに、業務提携により他社のオークション会場とのネットワーク網を拡大し、収益の増加につなげました。

これら営業努力により、当期における出品台数はグループ全体で136万台（前期比10.5%増）、成約台数は72万台（同10.5%増）となりました。

この結果、連結売上高は26,008百万円（前期比20.3%増）、連結経常利益は10,859百万円（前期比24.9%増）、連結当期純利益は5,489百万円（前期比22.2%増）で増収増益となりました。

(b) 次期の見通し

今後の景気動向は、底入れに向けた動きがみられるものの、設備投資の減少や厳しい雇用環境が引き続き予想されることから、先行きは依然として不透明な状況で推移するものと思われます。中古車の供給量を左右する新車販売につきましても、小型乗用車など一部の 카테고리では拡大の動きがあるものの、新車販売全体での伸びに多くは期待できないものと思われます。

中古車オークション業界におきましては、激化する競争の中でグループを越えた他会場とネットワークを結ぶ業務提携が進むなど、業界再編につながる動きも進行していくものと思われます。

当社は、このような経営環境をしっかりと認識し、なお一層の営業基盤の強化に努めていく所存であります。その主な施策は以下のとおりであります。

地域密着に努め会員向けサービスの質の向上を図り既存会員を活性化するほか、新規会員獲得キャンペーンの実施により会員数のさらなる拡大を図るなど、地域ごとに圧倒的シェアを獲得する「地域一番会場戦略」を積極的に推進してまいります。

市場規模の大きい関西地区への進出を果たした株式会社ユー・エス・エス大阪（当社 100%出資子会社）の運営する大阪会場を軌道に乗せ、早期に大型会場に育成してまいります。

衛星TVオークションの活性化を図るとともに、他社のオークション会場との業務提携によるSシステムの導入を積極的に推進するなど、当社グループの衛星ネットワークをさらに強化、拡大してまいります。

中古車オークション事業とのシナジー効果が高い中古車買取事業の強化、拡大を推進してまいります。

なお、平成15年3月期の業績予想は、連結売上高28,600百万円（前期比10.0%増）、連結経常利益12,000百万円（前期比10.5%増）、連結当期純利益6,520百万円（前期比18.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態

当期の連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、21,477百万円となり、前連結会計年度末より9,981百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は前期と比較して460百万円（前期比5.7%増）増加して、8,481百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益10,061百万円（前期比21.2%増）、減価償却費および償却費1,806百万円（前期比1.0%減）などによる資金増加および、法人税等の支払額4,579百万円（前期比71.0%増）による資金減少によるものであります。

前期と比較して税金等調整前当期純利益が前期比21.2%増と大幅に増加したのに対し、資金増加額が5.7%増と小幅にとどまった理由は、主に法人税等の支払額が前期比71.0%増と大幅に増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は13,226百万円（前期比6.9%減）減少いたしました。

これは主に、オークション会場用地（主に横浜会場用地）を中心とした、有形固定資産の取得による支出12,965百万円（前期比7.7%減）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は14,177百万円（前期比2,588.9%増）増加いたしました。

これは主に、オークション会場用地取得のための転換社債発行による収入19,576百万円、長期借入による収入1,450百万円など資金増加、長期借入金の返済による支出3,941百万円など資金減少によるものであります。

科 目	期 別	当連結会計年度(A) (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度(B) (平成13年3月31日現在)		比較増減 (A)-(B)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1.現金および預金	1	21,477,972		11,595,599		9,882,373	
2.オークション貸勘定		8,839,844		8,183,078		656,765	
3.売掛金		328,497		305,422		23,075	
4.たな卸資産		216,395		167,364		49,030	
5.前払費用		108,099		217,239		109,140	
6.繰延税金資産		381,022		243,160		137,862	
7.その他の流動資産		342,224		200,597		141,627	
貸倒引当金		71,790		113,809		42,018	
流動資産合計		31,622,265	39.1	20,798,654	33.4	10,823,611	52.0
固定資産							
(1)有形固定資産	5						
1.建物および構築物	4	11,986,505		8,699,344		3,287,160	
2.車両運搬具		96,512		115,322		18,810	
3.器具および備品		1,181,673		1,422,602		240,928	
4.土地	3,4	26,541,904		20,530,016		6,011,888	
5.建設仮勘定		3,880,765		7,345,500		3,464,734	
有形固定資産計		43,687,361	54.0	38,112,785	61.1	5,574,575	14.6
(2)無形固定資産							
1.連結調整勘定		162,438		180,789		18,351	
2.その他の無形固定資産		735,553		807,435		71,881	
無形固定資産計		897,991	1.1	988,224	1.6	90,232	9.1
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券	2	1,256,152		1,242,678		13,474	
2.長期前払費用		254,719		323,548		68,829	
3.繰延税金資産		310,853		220,109		90,744	
4.再評価に係る繰延税金資産	3	2,228,150		-		2,228,150	
5.その他の投資その他の資産		705,993		692,435		13,558	
貸倒引当金		34,079		63,399		29,320	
投資その他の資産計		4,721,790	5.8	2,415,371	3.9	2,306,419	95.5
固定資産合計		49,307,143	60.9	41,516,381	66.6	7,790,761	18.8
資産合計		80,929,409	100.0	62,315,035	100.0	18,614,373	29.9
(負債の部)							
流動負債							
1.オークション借勘定	1	8,638,813		8,367,624		271,189	
2.1年内償還予定社債		568,480		412,500		155,980	
3.短期借入金		2,080,680		3,158,772		1,078,092	
4.未払法人税等		2,342,280		2,362,915		20,635	
5.預り金		1,782,154		1,700,376		81,777	
6.賞与引当金		147,887		135,025		12,862	
7.その他の流動負債		2,052,670		1,463,073		589,596	
流動負債合計		17,612,965	21.8	17,600,286	28.2	12,678	0.1
固定負債							
1.社債		-		868,480		868,480	
2.転換社債		20,000,000		-		20,000,000	
3.長期借入金		6,209,320		9,022,346		2,813,026	
4.退職給付引当金		85,579		56,570		29,009	
5.預り保証金		2,301,360		2,076,970		224,390	
固定負債合計		28,596,260	35.3	12,024,366	19.3	16,571,894	137.8
負債合計		46,209,226	57.1	29,624,653	47.5	16,584,573	56.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		318,137	0.4	423,471	0.7	105,333	24.9
(資本の部)							
資本金		6,348,785	7.8	6,320,055	10.2	28,730	0.5
資本準備金		10,287,385	12.7	10,156,415	16.3	130,970	1.3
再評価差額金	3	3,136,492	3.9	-	-	3,136,492	-
連結剰余金		21,102,284	26.1	15,909,685	25.5	5,192,599	32.6
其他有価証券評価差額金		199,680	0.2	119,244	0.2	80,435	67.5
自己株式		236	0.0	-	-	236	-
資本合計		34,402,045	42.5	32,266,910	51.8	2,135,134	6.6
負債、少数株主持分および資本合計		80,929,409	100.0	62,315,035	100.0	18,614,373	29.9

口・連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (A) 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕		前連結会計年度 (B) 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕		比較増減 (A) - (B)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売上高	26,008,607	100.0	21,623,117	100.0	4,385,490	20.3
売上原価	9,011,614	34.6	8,257,244	38.2	754,369	9.1
売上総利益	16,996,993	65.4	13,365,872	61.8	3,631,120	27.2
販売費および一般管理費	5,651,592	21.7	4,528,576	20.9	1,123,015	24.8
1. 広告宣伝費	1,010,322		-		1,010,322	
2. 販売促進費	910,315		825,925		84,390	
3. 貸倒引当金繰入額	34,043		97,450		63,407	
4. 役員報酬	314,178		406,403		92,224	
5. 従業員給料・賞与	982,971		814,224		168,747	
6. 賞与引当金繰入額	69,866		55,927		13,939	
7. 減価償却費	249,140		255,165		6,024	
8. 租税公課	720,832		-		720,832	
9. 連結調整勘定償却額	82,783		74,469		8,313	
10. その他の	1,277,137		1,999,011		721,874	
営業利益	11,345,400	43.7	8,837,295	40.9	2,508,104	28.4
営業外収益	246,257	0.9	244,413	1.1	1,844	0.8
1. 受取利息	8,582		13,052		4,469	
2. 不動産賃貸収入	40,856		28,528		12,327	
3. 保険解約配当金	-		42,198		42,198	
4. 受入補償	31,839		36,052		4,212	
5. 雑収入	164,979		124,581		40,397	
営業外費用	732,199	2.8	388,005	1.8	344,193	88.7
1. 支払利息	196,817		231,922		35,105	
2. シンジケート団借入金手数料	17,631		66,052		48,421	
3. 社債発行費償却	423,294		-		423,294	
4. 持分法投資損失	9,817		23,113		13,296	
5. 雑損	84,638		66,916		17,722	
経常利益	10,859,459	41.8	8,693,703	40.2	2,165,755	24.9
特別利益	109,228	0.4	30,439	0.2	78,789	258.8
1. 固定資産売却益	1,071		3,384		2,313	
2. 持分変動利益	39,040		-		39,040	
3. 新株引受権戻入益	18,906		-		18,906	
4. 貸倒引当金戻入益	38,314		26,753		11,560	
5. 前期損益修正益	11,896		-		11,896	
6. その他の特別利益	-		300		300	
特別損失	907,662	3.5	421,914	2.0	485,747	115.1
1. 固定資産売却損	525,274		48,865		476,409	
2. 固定資産除却損	8,391		201,379		192,988	
3. 役員退職慰労金	205,811		82,042		123,768	
4. 退職給付会計基準変更時差異	-		45,012		45,012	
5. 投資有価証券評価損	168,184		-		168,184	
6. その他の特別損失	-		44,615		44,615	
税金等調整前当期純利益	10,061,026	38.7	8,302,228	38.4	1,758,798	21.2
法人税、住民税および事業税	4,455,715	17.1	3,732,527	17.2	723,188	19.4
法人税等調整額	153,511	0.6	160,644	0.7	7,133	4.4
少数株主利益	269,129	1.1	237,081	1.1	32,047	13.5
当期純利益	5,489,692	21.1	4,493,264	20.8	996,427	22.2

八．連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (A) (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (B) (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)		比較増減 (A) - (B)	
	金 額		金 額		金 額	増減率
連結剰余金期首残高	15,909,685		11,807,815		4,101,869	34.7%
連結剰余金増加高 連結子会社合併による剰余金増加高	417,696		-		417,696	-
連結剰余金減少高						
1. 配当金	666,089		332,594		333,495	100.3
2. 役員賞与	48,700		58,800		10,100	17.2
当期純利益	5,489,692		4,493,264		996,427	22.2
連結剰余金期末残高	21,102,284		15,909,685		5,192,599	32.6

二．連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (A) (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (B) (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)	比較増減 (A) - (B)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前当期純利益	10,061,026	8,302,228	1,758,798
2.減価償却費および償却費	1,806,140	1,825,207	19,066
3.連結調整勘定償却額	82,783	74,469	8,313
4.持分法投資損失	9,817	23,113	13,296
5.持分変動利益	39,040		39,040
6.新株引受権戻入益	18,906		18,906
7.貸倒引当金の増減額	72,332	28,839	101,171
8.賞与引当金の増加額	11,706	15,798	4,091
9.退職給付引当金の増加額	29,009	54,079	25,070
10.受取利息および受取配当金	8,723	13,606	4,883
11.支 払 利 息	196,817	232,207	35,390
12.社債発行費償却	423,294	-	423,294
13.投資有価証券評価損	168,184	-	168,184
14.有形固定資産除売却損益	532,594	246,860	285,734
15.オークション勘定の増減額	385,575	18,007	367,568
16.売掛金の増減額	88,611	90,403	179,014
17.預り金の増加額	79,436	200,037	120,601
18.役員賞与の支払額	48,700	58,800	10,100
19.そ の 他	335,429	93,439	241,990
小 計	13,251,573	10,915,462	2,336,110
20.利息および配当金の受取額	8,723	13,606	4,883
21.利息の支払額	198,333	229,921	31,588
22.法人税等の支払額	4,579,969	2,678,012	1,901,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,481,993	8,021,135	460,858
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.定期預金純増加額	98,697	90,250	8,446
2.有形固定資産の取得による支出	12,965,332	14,047,430	1,082,097
3.有形固定資産の売却による収入	7,185	10,806	3,621
4.無形固定資産の取得による支出	131,117	200,502	69,385
5.無形固定資産の売却による収入	1,025	-	1,025
6.投資有価証券の取得による支出	225,452	149,497	75,955
7.長期前払費用の増加による支出	128,649	265,217	136,567
8.新規連結子会社の株式取得による支出	59,191	-	59,191
9.そ の 他	176,350	357,461	181,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,226,485	14,204,129	977,644
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金純増減額	1,401,478	97,625	1,499,103
2.長期借入による収入	1,450,000	8,500,000	7,050,000
3.長期借入金の返済による支出	3,941,118	8,439,852	4,498,734
4.預り保証金の預りによる収入	242,725	214,440	28,285
5.預り保証金の返還による支出	55,634	52,170	3,464
6.社債の発行による収入	19,576,705	559,523	19,017,181
7.社債の償還による支出	712,500	-	712,500
8.株式の発行による収入	39,700	-	39,700
9.連結子会社の株式発行による収入	193,488	-	193,488
10.自己株式の売却による収入	-	675	675
11.自己株式の取得による支出	236	-	236
12.配当金の支払額	666,089	332,594	333,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,725,561	547,648	14,177,913
現金および現金同等物の増減額	9,981,070	5,635,345	15,616,415
現金および現金同等物の期首残高	11,496,901	16,729,118	5,232,216
株式交換による新規連結子会社からの現金および現金同等物受入額	-	403,129	403,129
現金および現金同等物の期末残高	21,477,972	11,496,901	9,981,070

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

期 間 項 目	当連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は株式会社カー・コンプレックス以外すべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、株式会社ユー・エス・エス岡山、株式会社ユー・エス・エス札幌、株式会社ユー・エス・エス東京みずほ、株式会社ユー・エス・エス群馬、株式会社ユー・エス・エス・カーバンクネット、株式会社ユー・エス物流、株式会社ユー・エス・エス東北、株式会社ユー・エス・エス大阪の 8 社であります。</p> <p>株式会社ユー・エス・エス・ジャパンは平成 14 年 1 月 1 日付で当社と合併したため同日以降連結の範囲から外れました。</p> <p>非連結子会社は小規模で、総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>子会社は株式会社カー・コンプレックス以外すべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、株式会社ユー・エス・エス岡山、株式会社ユー・エス・エス札幌、株式会社ユー・エス・エス東京みずほ、株式会社ユー・エス・エス群馬、株式会社ユー・エス・エス・ジャパン、株式会社ユー・エス・エス・カーバンクネット、株式会社ユー・エス物流、株式会社ユー・エス・エス東北の 8 社であります。</p> <p>株式会社ユー・エス・エス東北は平成 12 年 4 月 1 日付で株式交換により子会社となったため、連結の範囲に含めました。</p> <p>非連結子会社は小規模で、総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社は、関連会社株式会社インフォキャリア1社であり、持分法を適用しない非連結子会社、株式会社カー・コンプレックスならびに関連会社オートエクステンジおよびアウト・エクステンジ・イタリアは連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、株式会社インフォキャリアの決算日は 12 月 31 日のため、持分法適用に当たっては同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用会社は、関連会社株式会社インフォキャリア1社であり、持分法を適用しない非連結子会社、株式会社カー・コンプレックスは連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、株式会社インフォキャリアの決算日は 12 月 31 日のため、持分法適用に当たっては同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。なお、株式会社ユー・エス・エス大阪につきましては、平成 13 年 7 月に新規設立のため、9 か月間の決算となっております。</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 たな卸資産 有価証券	<p>移動平均法に基づく原価法 (ただし、車両については、個別法に基づく原価法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>なお、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、有価証券の評価基準および評価方法について変更(取引所の相場のある有価証券および取引所の相場のない有価証券のうち時価のあるものについて移動平均法に基づく低価法(洗替え方式)および移動平均法に基づく原価法から期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更)しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税金等調整前当期純利益は 1,245 千円少なく計上されております。</p>

期 間	当連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。	同左
無形固定資産（ソフトウェア）	社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法	同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 社債発行費	支出時に全額費用として処理しております。 支出時に全額費用として処理しております。	同左 同左
(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。 1) 一般債権 貸倒実績率法によっております。 2) 貸倒懸念債権および破産更生債権 財務内容評価法によっております。	債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。 1) 一般債権 貸倒実績率法によっております。 2) 貸倒懸念債権および破産更生債権 財務内容評価法によっております。 なお、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日）」）を適用し、貸倒引当金の計上基準について変更（一般債権について法人税法の規定による実績繰入率から貸倒実績率に変更）しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税金等調整前当期純利益は 21,020 千円少なく計上されております。
賞与引当金	従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	同左

期 間	当連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から適格退職年金制度にかかる年金資産の額を控除した額を計上しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から適格退職年金制度にかかる年金資産の額を控除した額を計上しております。 なお、当連結会計年度から退職給付にかかる会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しており、会計基準変更時差異は当連結会計年度において一括計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 54,724 千円増加し、経常利益は 3,355 千円少なく、税金等調整前当期純利益は 54,724 千円少なく計上されております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利キャップ取引のプレミアムについては、時価評価せずに金銭の受払の純額をヘッジ対象負債に係る利息に加減する方法によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しています。 ヘッジ手段およびヘッジ対象 借入金の支払金利に対して金利キャップ取引および金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。 ヘッジ方針 金利キャップ取引および金利スワップ取引は、実在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件および契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。 その他のリスク管理方法 取引の相手先を契約不履行にかかるリスクのほとんどない国内銀行とするとともに、デリバティブ取引に関する基準を定め、この基準に基づいて取締役の承認の下で統括本部財務部が実行および管理を行っております。	ヘッジ会計の方法 金利キャップ取引のプレミアムについては、時価評価せずに金銭の受払の純額をヘッジ対象負債に係る利息に加減する方法によっております。 ヘッジ手段およびヘッジ対象 借入金の支払金利に対して金利キャップ取引をヘッジ手段として用いております。 ヘッジ方針 金利キャップ取引は、実在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 同左 その他リスク管理方法 同左
(7) その他重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5 年間で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から 3 カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資であります。	同左

(表示方法の変更)

当連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「広告宣伝費」および「租税公課」は、前連結会計年度まで、販売費および一般管理費の「その他」に表示していましたが、金額的に重要性が増したため当連結会計年度において別掲いたしました。前連結会計年度における当該金額は 575,063 千円および 302,244 千円であります。</p> <p>2. 「社債発行費償却」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「雑損失」に表示していましたが、金額的に重要性が増したため当連結会計年度において別掲いたしました。前連結会計年度における当該金額は、8,907 千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて記載していた「社債発行費償却」は、当連結会計年度より別掲いたしました。前連結会計年度における当該金額は 8,907 千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて記載していた「売掛金の増加額」および「預り金の増加額」は、当連結会計年度より別掲いたしました。前連結会計年度における当該金額は 106,969 千円および 77,787 千円であります。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)																										
<p>1. オークション貸勘定およびオークション借勘定 オークション貸勘定およびオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権および債務であり、その主なものは、立替および預り車両代金、未収出品料収入、未収成約料収入および未収落札料収入等であります。 なお、オークション貸勘定およびオークション借勘定残高は、連結会計年度末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p> <p>2. 非連結子会社および関連会社の株式 143,199千円</p> <p>(平成14年3月28日を払込期日とする関係会社株式会社 ユー・エス・エス横浜(平成14年4月1日設立)の株式 に係る新株式払込金50,000千円を含んでおります。)</p> <p>3. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 当該事業用土地の 再評価前帳簿価額 30,649,932千円 当該事業用土地の 再評価後帳簿価額 25,285,289千円</p> <p>4. 担保提供資産(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物および構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,333,199千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,689,155千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,022,354千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内返済予定 長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,035,100千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,448,100千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,483,200千円</td> </tr> </table> <p>5. 有形固定資産の減価償却累計額 8,768,836千円</p>	建物および構築物	2,333,199千円	土地	4,689,155千円	計	7,022,354千円	1年内返済予定 長期借入金	1,035,100千円	長期借入金	2,448,100千円	計	3,483,200千円	<p>1. オークション貸勘定およびオークション借勘定 同左</p> <p>2. 非連結子会社および関連会社の株式 60,786千円</p> <p>3.</p> <p>4. 担保提供資産(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物および構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,146,041千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,481,440千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">15,627,481千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内返済予定 長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,758,772千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,522,346千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,581,118千円</td> </tr> </table> <p>5. 有形固定資産の減価償却累計額 7,789,442千円</p>	建物および構築物	3,146,041千円	土地	12,481,440千円	計	15,627,481千円	1年内返済予定 長期借入金	1,758,772千円	長期借入金	5,522,346千円	社債	300,000千円	計	7,581,118千円
建物および構築物	2,333,199千円																										
土地	4,689,155千円																										
計	7,022,354千円																										
1年内返済予定 長期借入金	1,035,100千円																										
長期借入金	2,448,100千円																										
計	3,483,200千円																										
建物および構築物	3,146,041千円																										
土地	12,481,440千円																										
計	15,627,481千円																										
1年内返済予定 長期借入金	1,758,772千円																										
長期借入金	5,522,346千円																										
社債	300,000千円																										
計	7,581,118千円																										

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 1,071千円</p> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 114千円 器具および備品 112千円 土地 525,048千円 計 525,274千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物および構築物 6,325千円 車両運搬具 348千円 器具および備品 1,716千円 計 8,391千円</p>	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 3,384千円</p> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 3,137千円 土地 45,728千円 計 48,865千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物および構築物 192,384千円 車両運搬具 162千円 器具および備品 5,301千円 ソフトウェア 3,531千円 計 201,379千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
<p>1. 現金および現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金および預金勘定 <u>21,477,972千円</u></p> <p>現金および現金同等物 21,477,972千円</p>	<p>1. 現金および現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金および預金勘定 11,595,599千円</p> <p>預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>98,697千円</u></p> <p>現金および現金同等物 <u>11,496,901千円</u></p> <p>2. 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式交換により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産(受入れた現金および現金同等物を含む)および負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ユー・エス・エス東北(平成12年3月31日現在)</p> <p>現金および現金同等物 403,129千円</p> <p>流動資産(現金および現金同等物を除く) 418,315千円</p> <p>固定資産 899,136千円</p> <p>連結調整勘定 <u>51,500千円</u></p> <p>資産合計 <u>1,772,082千円</u></p> <p>流動負債 377,371千円</p> <p>固定負債 <u>680,210千円</u></p> <p>負債合計 <u>1,057,582千円</u></p> <p>株式交換による同社株式の取得価額 <u>714,500千円</u></p>

(リース取引関係)

当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および連結会計年度末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具および備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,554,095</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,147,133</td> </tr> <tr> <td>連結会計年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,406,961</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">445,324千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">961,637千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,406,961千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">579,132千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">579,132千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		器具および備品	取得価額相当額	2,554,095	減価償却累計額相当額	1,147,133	連結会計年度末残高相当額	1,406,961	1年以内	445,324千円	1年超	961,637千円	合計	1,406,961千円	支払リース料	579,132千円	減価償却費相当額	579,132千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および連結会計年度末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具および備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,874,546</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,901,474</td> </tr> <tr> <td>連結会計年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,973,072</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">582,367千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,390,705千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,973,072千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">661,588千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">661,588千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		器具および備品	取得価額相当額	3,874,546	減価償却累計額相当額	1,901,474	連結会計年度末残高相当額	1,973,072	1年以内	582,367千円	1年超	1,390,705千円	合計	1,973,072千円	支払リース料	661,588千円	減価償却費相当額	661,588千円
	器具および備品																																				
取得価額相当額	2,554,095																																				
減価償却累計額相当額	1,147,133																																				
連結会計年度末残高相当額	1,406,961																																				
1年以内	445,324千円																																				
1年超	961,637千円																																				
合計	1,406,961千円																																				
支払リース料	579,132千円																																				
減価償却費相当額	579,132千円																																				
	器具および備品																																				
取得価額相当額	3,874,546																																				
減価償却累計額相当額	1,901,474																																				
連結会計年度末残高相当額	1,973,072																																				
1年以内	582,367千円																																				
1年超	1,390,705千円																																				
合計	1,973,072千円																																				
支払リース料	661,588千円																																				
減価償却費相当額	661,588千円																																				

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成13年3月31日現在)

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	260,398	297,771	37,372
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	260,398	297,771	37,372
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株 式	18,052	13,845	4,206
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3) そ の 他	1,101,871	864,749	237,121
	小 計	1,119,923	878,595	241,328
合	計	1,380,322	1,176,366	203,955

4 当連結会計年度に売却したその他有価証券

該当ありません。

5 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

連結貸借対照表計上額

非上場株式(店頭売買株式を除く)

5,525千円

6 その他有価証券のうち満期があるものにおける償還予定額

該当ありません。

(有価証券関係)

(当連結会計年度)(平成14年3月31日現在)

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取 得 原 価		差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株 式 券	3,424	11,760	8,335
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他				
	小 計	3,424	11,760	8,335
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株 式 券	106,841	106,280	561
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他				
	小 計	1,103,093	753,786	349,306
合 計		1,213,359	871,827	341,532

4 当連結会計年度に売却したその他有価証券

該当ありません。

5 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

連結貸借対照表計上額

非上場株式(店頭売買株式を除く)

241,125千円

6 その他有価証券のうち満期があるものにおける償還予定額

該当ありません。

(注) 当連結会計年度において、有価証券について168,184千円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の適格退職年金制度を採用しており、連結子会社1社は、確定給付型の退職一時金制度を採用しております。また、その他の連結子会社7社は、確定拠出型の中小企業退職金共済制度を採用しております。

当連結会計年度 (平成14年3月31日現在) 前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)

2.退職給付債務に関する事項

退職給付債務	220,974千円	185,674千円
年金資産(時価)	135,394千円	129,104千円
退職給付引当金	85,579千円	56,570千円

(注)退職給付債務は簡便法により算定しております。

3.退職給付費用に関する事項

簡便法による退職給付費用	58,315千円	39,969千円
確定拠出型制度における退職給付費用	17,519千円	18,061千円
会計基準変更時差異費用処理額	-	45,012千円
合計	75,834千円	103,042千円

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数	-	1年
----------------	---	----

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度 (平成14年3月31日現在) 前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)

(1)流動資産

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	1,502千円	11,863千円
賞与引当金損金算入限度超過額	37,409千円	28,759千円
未払事業税否認	205,851千円	202,868千円
未収入金否認	3,509千円	-
未払金認容	134,199千円	-
連結子会社における税務上の繰越欠損金	-	25,388千円

繰延税金資産小計

382,470千円 268,878千円

評価性引当額

1,447千円 25,717千円

繰延税金資産合計

381,022千円 243,160千円

繰延税金資産の純額

381,022千円 243,160千円

(2)固定資産

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	13,853千円	25,384千円
少額減価償却資産償却限度超過額	6,125千円	4,248千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	34,219千円	22,129千円
建物有姿除却損否認	80,777千円	80,769千円
その他有価証券評価差額金に係るもの	143,975千円	84,710千円
連結子会社における税務上の繰越欠損金	144,193千円	185,213千円
その他	45千円	3,071千円

繰延税金資産小計

423,190千円 405,524千円

評価性引当額

112,337千円 185,416千円

繰延税金資産合計

310,853千円 220,109千円

繰延税金資産の純額

310,853千円 220,109千円

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用しておりますので、前連結会計年度および当連結会計年度につきましては記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、オートオークション会場運営を主たる事業としております。前連結会計年度および当連結会計年度につきましては、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度において海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

関連当事者等との取引

役員および主要株主等(役員および近親者が議決権の過半数を所有している会社等)との取引(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:千円)

会社名	住所	会社の内容			議決権等の所有状況	議決権等の被所有割合	関係内容 役員の事業上の関係等	取引内容	台数	取引金額	科目	期末高
		資本金	事業の内容	議決権等の所有状況								
株式会社 服部モーターズ	愛知県 東海市	10,000	自動車販売・修理業	当社取締役および主要株主である服部太が100%を直接所有	2.7%	なし	オークション引当	オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他	11,081 5,623 1,407 -	22,086 22,945 12,815 -	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	(103,304)
株式会社 平和オート	愛知県 名古屋市中区	32,000	自動車販売業	当社取締役柳田達哉およびその近親者が100%を直接所有	-	なし	オークション引当	オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他	1,995 946 299 -	3,990 3,832 2,275 -	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	(-)
株式会社 ナカ	愛知県 名古屋市中区	10,000	自動車販売・修理業	当社取締役中西稔昌およびその近親者が100%を直接所有	0.7%	なし	オークション引当	オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他	793 359 92 -	3,945 2,182 668 -	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	(-)
株式会社 プレス	愛知県 半田市	10,000	自動車販売・修理業	当社取締役榊原幹男およびその近親者が100%を直接所有	0.7%	なし	オークション引当	オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他	4,833 1,836 760 -	9,600 7,414 5,805 55	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	(-)
株式会社 和昭	愛知県 名古屋市中区	10,000	自動車販売・リース業	当社取締役安藤之弘が99%を直接所有	-	なし	オークション引当	オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他	2,820 1,041 243 -	13,265 6,439 1,819 3	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	(16,145)
メトロ商事 有限会社	福岡県 福岡市博多区	3,000	自動車販売・修理業	当社取締役田村文彦が83%を直接所有	-	なし	オークション引当	オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他	12,406 3,830 28 -	24,596 15,513 276 22	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	(23,543)
有限会社 博多流通	福岡県 福岡市博多区	5,000	自動車販売・修理業	当社取締役合野栄治が100%を直接所有	-	なし	オークション引当	オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他	15,720 4,920 880 -	31,238 19,826 6,398 67	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	(45,028)
有限会社 オートマックス買取サービス	福岡県 福岡市博多区	5,000	自動車販売・修理業	当社取締役合野栄治が100%を直接所有	-	なし	オークション引当	オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他	19,867 6,115 361 -	39,186 24,669 2,862 23	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	(63,181)
株式会社 くるま	福岡県 福岡市東区	10,000	自動車販売・修理業	当社取締役隈野新平およびその近親者が100%を直接所有	-	なし	オークション引当	オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他	21,643 8,348 1,466 1	43,178 33,757 12,212 1	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	(96,669)
株式会社 マスターオート	埼玉県 埼玉市	10,000	自動車販売・修理業	当社取締役増田元廣およびその近親者が90%を直接所有	-	なし	オークション引当	オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他	6,616 3,788 1,342 -	13,505 15,606 10,063 4	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	(9,112)
有限会社 メットコム	福岡県 福岡市東区	3,500	自動車販売・修理業	当社取締役三島敏雄およびその近親者が100%を直接所有	-	なし	オークション引当	オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他	17,033 5,265 1,367 -	33,864 21,203 11,095 27	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	(104,510)
有限会社 小嶋商社	福岡県 福岡市東区	3,000	自動車販売・修理業	当社取締役小嶋栄二およびその近親者が100%を直接所有	-	なし	オークション引当	オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他	13,486 3,476 944 -	26,730 14,044 6,664 2	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	(38,325)
株式会社 オートストック	東京都 東区	10,000	自動車販売・修理業	当社取締役塩原研二が100%を直接所有	-	なし	オークション引当	オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他	2 0 202 -	18 0 1,522 1	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	(5,010)
株式会社 カーワイズ	東京都 江戸川区	10,000	自動車販売業	当社の取締役山本泰詩が50%を、当社監査役佐久間一宏の傍系会社株式会社弘倫堂が50%を所有	-	なし	オークション引当	オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他	5,416 3,907 49 -	16,228 19,053 416 27	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	(9,193)
株式会社 赤平オート	北海道 北見市	10,000	自動車販売・修理業	当社取締役星野敏郎およびその近親者が90%を直接所有	-	なし	オークション引当	オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他	466 329 44 -	4,168 3,054 396 -	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	(796)
有限会社 ヤヒロ自動車販売	福岡県 福岡市東区	3,000	自動車販売・修理業	当社監査役八尋一記およびその近親者が100%を直接所有	-	なし	オークション引当	オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他	10,984 2,509 209 -	21,706 10,161 1,626 36	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	(28,019)
株式会社 弘倫堂	東京都 葛飾区	10,000	自動車販売業	当社監査役佐久間一宏の傍系会社株式会社弘倫堂が100%を直接所有	-	なし	オークション引当	オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他	12,846 7,558 1,458 -	25,586 30,357 10,498 184	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	(3,355)
									計	66,627		

(注)1. 取締役柳田達哉および中西稔昌は、平成12年6月29日の株主総会をもって、また取締役榊原幹男は平成12年12月31日をもって退任しましたので、取引金額はその期間中のものを記載しております。

2. 取引条件なし取引条件の決定方式
オークション取引については、当社オークション規則により、一般会員と同様の取引条件によっております。

3. 上記表中、取引内容欄「その他」は、出品売上高、代行手数料等のその他営業収入を表しております。

役員および主要株主等（役員および近親者が議決権の過半数を所有している会社等）との取引（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：千円）

会 社 の 内 容					議決権等の被所有割合	関係内容 役員の職務等	取 引 内 容	台 数	取引金額	科 目	期 末 残 高
会 社 名	住 所	資 本 金	事業の内容 議 決 権 等 の 所 有 状 況								
株式会社 服部モーターズ	愛知県 東海市	10,000	自動車 販売・ 修理業	当社取締役および主要株主である服部太一が100%を直接所有	2.6	なし	オークション取引 営業取引 オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他 合計	9,364 4,971 1,069 -	34,450 29,618 9,455 16	オークション貸助定 (オークション借助定)	- (121,058)
株式会社 昭和	愛知県 名古屋市 昭和区	10,000	自動車 販売・ リース業	当社取締役安藤之弘が99%を直接所有	-	なし	オークション取引 営業取引 オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他 合計	3,184 1,109 193 -	17,111 6,745 1,481 6	オークション貸助定 (オークション借助定)	- (32,628)
メトロ商事 有限会社	福岡県 博多区	3,000	自動車 販売・ 修理業	当社取締役田村文彦が83%を直接所有	-	なし	オークション取引 営業取引 オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他 合計	11,482 3,094 39 -	42,833 19,167 459 36	オークション貸助定 (オークション借助定)	- (15,382)
有限会社 博多流通	福岡県 博多区	5,000	自動車 販売・ 修理業	当社取締役合野栄治が100%を直接所有	-	なし	オークション取引 営業取引 オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他 合計	3,499 1,043 146 -	11,013 5,533 1,053 12	オークション貸助定 (オークション借助定)	- (-)
有限会社 オートマックス 買取サービス	福岡県 博多区	5,000	自動車 販売・ 修理業	当社取締役合野栄治が100%を直接所有	-	なし	オークション取引 営業取引 オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他 合計	4,789 1,395 50 -	15,158 7,946 405 4	オークション貸助定 (オークション借助定)	- (-)
株式会 社 くるま村	福岡県 久留米市	10,000	自動車 販売・ 修理業	当社取締役隠塚新平およびその近親者が100%を直接所有	-	なし	オークション取引 営業取引 オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他 合計	5,093 1,878 267 -	16,399 9,901 2,206 -	オークション貸助定 (オークション借助定)	- (-)
株式会 社 マスターオート	埼玉県 三郷市	10,000	自動車 販売・ 修理業	当社取締役増田元廣およびその近親者が90%を直接所有	-	なし	オークション取引 営業取引 オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他 合計	6,158 3,282 1,023 -	25,520 19,487 7,630 4	オークション貸助定 (オークション借助定)	- (7,097)
有限会社 メトコス	福岡県 粕屋町	3,500	自動車 販売・ 修理業	当社取締役三島敏雄およびその近親者が100%を直接所有	-	なし	オークション取引 営業取引 オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他 合計	3,431 1,178 228 -	11,336 6,368 1,784 22	オークション貸助定 (オークション借助定)	- (-)
有限会社 小嶋商会	福岡県 早良区	3,000	自動車 販売・ 修理業	当社取締役小嶋栄二およびその近親者が100%を直接所有	-	なし	オークション取引 営業取引 オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他 合計	2,790 779 143 -	8,926 4,117 1,030 1	オークション貸助定 (オークション借助定)	- (-)
株式会 社 E-スカーズ	神奈川県 川崎市	100,700	自動車 販売・ 修理業	当社取締役浅賀正行およびその近親者が89%を直接所有	-	なし	オークション取引 営業取引 オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他 合計	144 73 53 -	1,169 773 433 -	オークション貸助定 (オークション借助定)	- (-)
株式会 社 オートストック	東京都 世田谷区	10,000	自動車 販売・ 修理業	当社取締役塩原研二が100%を直接所有	-	なし	オークション取引 営業取引 オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他 合計	24 19 28 -	209 178 210 1	オークション貸助定 (オークション借助定)	- (-)
株式会 社 カーワイズ	東京都 江戸川区	10,000	自動車 販売業	当社の取締役山本泰詩が50%を、当社監査役佐久間一宏の傍系会社株式会社弘倫堂が50%を所有	-	なし	オークション取引 営業取引 オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他 合計	1,892 1,403 6 -	6,010 7,435 58 -	オークション貸助定 (オークション借助定)	- (-)
株式会 社 赤平オート	北海道 赤平市	10,000	自動車 販売・ 修理業	当社取締役星野敏郎およびその近親者が90%を直接所有	-	なし	オークション取引 営業取引 オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他 合計	201 141 10 -	1,776 1,359 93 1	オークション貸助定 (オークション借助定)	- (-)
有限会社 ヤビロ自動車 販売	福岡県 八女市	3,000	自動車 販売・ 修理業	当社監査役八尋一記およびその近親者が100%を直接所有	-	なし	オークション取引 営業取引 オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他 合計	2,306 528 26 -	7,396 2,798 209 29	オークション貸助定 (オークション借助定)	- (-)
株式会 社 弘倫堂	東京都 葛飾区	10,000	自動車 販売・ 修理業	当社監査役佐久間一宏の傍系会社が100%を直接所有	-	なし	オークション取引 営業取引 オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他 合計	3,002 1,703 297 -	9,839 9,105 2,118 30	オークション貸助定 (オークション借助定)	- (-)

(注) 1. 取締役合野栄治、隠塚新平、三島敏雄、小嶋栄二、浅賀正行、塩原研二、山本泰詩、星野敏郎および監査役八尋一記、佐久間一宏は、平成13年6月28日開催の株主総会をもって役員を退任したため取引金額はその期間中のものを記載しております。

2. 取引条件なし/取引条件の決定方式

オークション取引については、当社オートオークション規則により、一般会員と同様の取引条件によっております。

3. 上記表中、取引内容欄「その他」は、出品票売上高、代行手数料等のその他営業収入を表しております。

4. 上記取引については、消費税抜き金額で記載しております。

(1株当たり情報)

期 別	当連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕
項 目		
1株当たり純資産額	1,282円45銭	1,211円32銭
1株当たり当期純利益	205円68銭	168円68銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	188円90銭	-
		<p>新株引受権付社債の発行および新株引受権方式によるストックオプションの付与を行っておりますが、新株引受権およびストックオプションに係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。</p>

(4) 中古車オークション事業の状況

中古車オークション実績

期 別 項 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
出 品 台 数	1,360,179 台	1,230,637 台
成 約 台 数	728,703 台	659,428 台
成 約 率	53.6 %	53.6 %
成 約 車 両 金 額	503,625 百万円	460,049 百万円
開 催 回 数	549 回	531 回

(注) 成約車両金額は、中古車オークションによる成約(落札)車両取扱高であり、車両代金(消費税等を含む)の総額であります。

登録会員数および中古車買取店舗数

区 分	当連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度末 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
現 車 オークション登録会員数	25,023 名	22,329 名
T V オートオークション登録会員数	5,170 名	4,278 名
インターネット情報サービス登録会員数	6,755 名	4,619 名
中 古 車 買 取 店 舗 数	484 店舗	-

種類別販売(営業収益)の実績

(単位:千円)

期 別 項 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
出 品 手 数 料	8,432,188	7,241,655
成 約 手 数 料	5,760,660	4,791,454
落 札 手 数 料	6,324,407	5,453,651
商 品 売 上 高	1,835,178	1,674,292
そ の 他 の 営 業 収 入	3,656,172	2,462,063
合 計	26,008,607	21,623,117

(注) 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

会場別販売(営業収益)の実績

(単位:千円)

期 別 項 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
名 古 屋 会 場	5,412,467	4,583,387
九 州 フ ェ ー ス ト 会 場	513,538	502,846
九 州 ゴ ー ル ド 会 場	2,225,226	2,218,469
東 京 会 場	7,217,541	6,301,590
静 岡 会 場	898,356	756,790
岡 山 会 場	884,366	846,380
札 幌 会 場	862,462	581,990
西 東 京 会 場	629,268	571,746
群 馬 会 場	976,713	713,956
東 北 会 場	762,700	568,490
大 阪 会 場	325,715	-
U S 物 流	162,581	178,818
T V オートオークション	3,675,239	3,339,183
インターネット情報サービス	706,520	459,466
中古車買取サービス	755,909	-
合 計	26,008,607	21,623,117

(注) 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。